

2 保育所の状況

(1) 保育所の在籍児、約6万人増

保育所の定員は、1,925,641人で、前年に比べ6,066人(0.3%)増加している。定員が増加したのは、平成11年につづき2年連続である。

在籍児は、1,904,067人で前年に比べ59,823人(3.2%)増加している。在籍児は平成7年以降増加を続けており、平成7年から225,201人増加している。

その結果、在籍率は98.9%となり、前年より2.8ポイント増加し過去最高(これまでは昭和52年の96.7%)となっている。

なお、定員と在籍児数を就学前の児童人口千対の推移でみると、定員は252.4人、在籍児数は249.6人となっている。(表6、図5、統計表第2・3表)

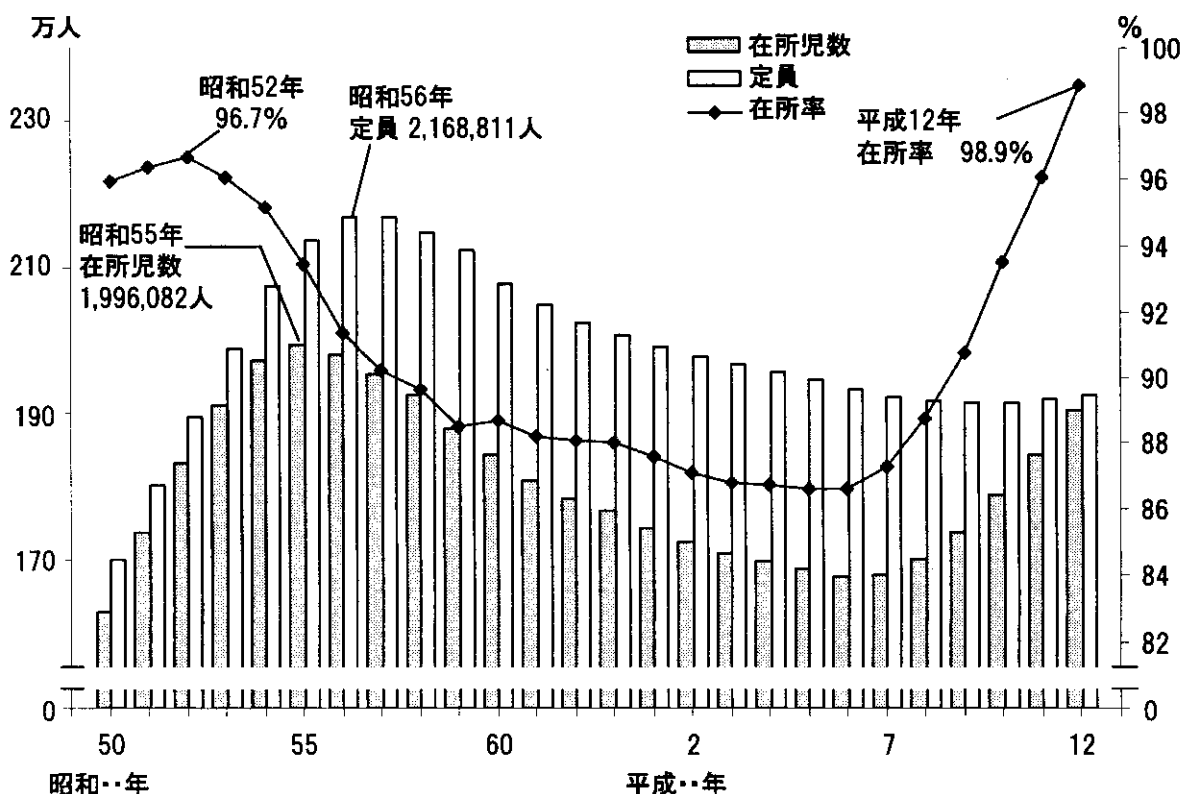
表6 保育所の施設数・定員・在籍児数・在籍率・就学前児童人口千対定員及び在籍児数の年次推移

	平成2年 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	対前年	
								増減数	増減率(%)
施設数	22 703	22 488	22 438	22 387	22 327	22 275	22 199	△ 76	△ 0.3
公営	13 371	13 184	13 112	13 051	12 946	12 849	12 707	△ 142	△ 1.1
私営	9 332	9 304	9 326	9 336	9 381	9 426	9 492	66	0.7
定員(人)	1 979 459	1 922 835	1 917 206	1 915 599	1 914 712	1 919 575	1 925 641	6 066	0.3
在籍児(人)	1 723 775	1 678 866	1 701 655	1 738 802	1 789 599	1 844 244	1 904 067	59 823	3.2
在籍率(%)	87.1	87.3	88.8	90.8	93.5	96.1	98.9	-	-
就学前児童人口千対定員(人)	228.2	244.6	245.8	246.6	246.8	248.0	252.4	-	-
就学前児童人口千対在籍児(人)	198.7	213.6	218.2	223.8	230.6	238.3	249.6	-	-

注:1 在籍率=在籍児数÷定員×100

2 就学前児童人口は0～5歳人口に6歳人口の1/2を加えた数であり、人口については平成7年までは総務庁統計局の国勢調査報告、8年～11年は同推計人口(総人口)、12年は総務省統計局の国勢調査抽出速報集計結果(総人口)による。

図5 保育所の定員、在籍児数、在籍率の年次推移



(2) 在所率 100%超の保育所が約 5 割

保育所の在所率を公営－私営別にみると、公営では在所率は 91.1%となっているが、私営では 109.1%となっている。(表 7)

これを在所率階級別でみると、在所率が「90%超～100%以下」の保育所が 4,920 施設 (22.2%) と最も多く、次いで、「100%超～110%以下」の保育所が 4,798 施設 (21.6%)、「80%以下」が 4,091 施設 (18.4%) となっている。在所率が 100%超の保育所は 10,810 施設(48.7%)となっている。

在所率 100%超の施設は、公営では 28.4%となっているのに対し、私営では 75.9%となっている。

(表 8、図 6)

表 7 保育所の公営－私営別の在所率

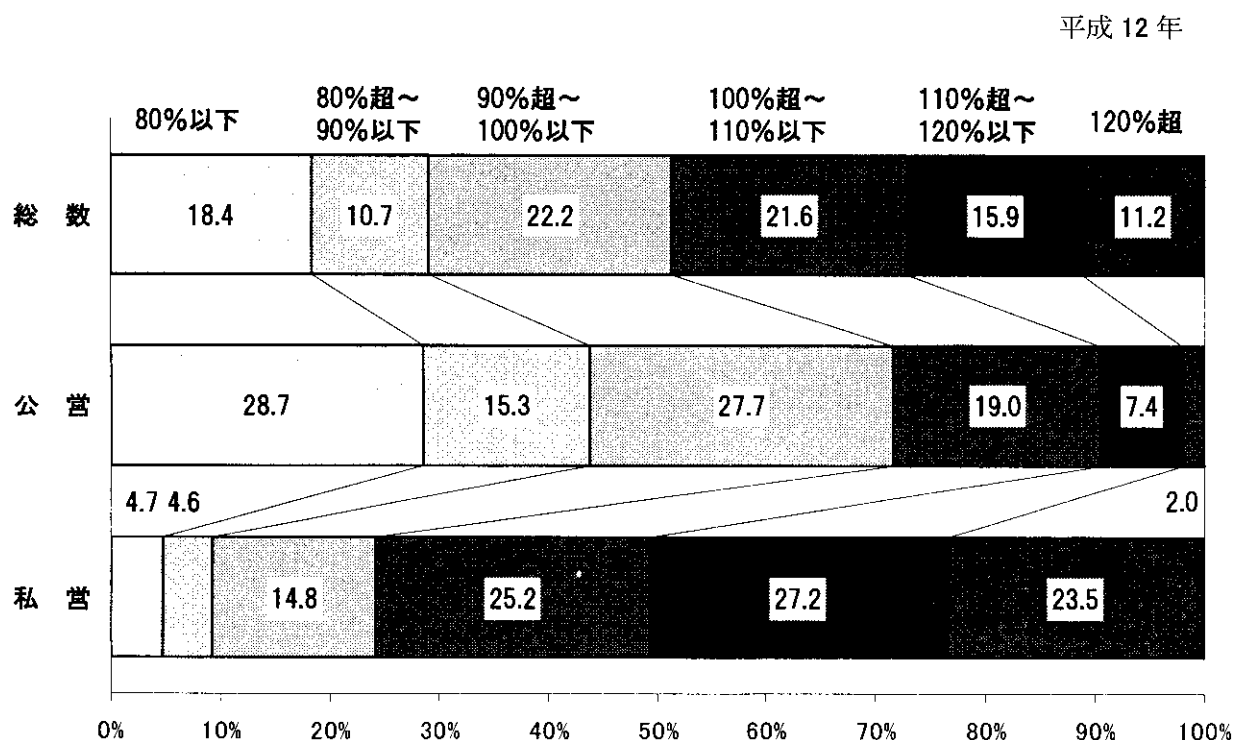
平成12年			
	定員	在所児	在所率(%)
総数	1 925 641	1 904 067	98.9
公営	1 093 012	996 083	91.1
私営	832 629	907 984	109.1

注： 在所率=在所児数÷定員×100

表 8 在所率階級別にみた保育所数

	総数		公営		私営	
	施設数	構成割合(%)	施設数	構成割合(%)	施設数	構成割合(%)
総数	22 199	100.0	12 707	100.0	9 492	100.0
80%以下	4 091	18.4	3 642	28.7	449	4.7
80%超～90%以下	2 378	10.7	1 938	15.3	440	4.6
90%超～100%以下	4 920	22.2	3 518	27.7	1 402	14.8
100%超～110%以下	4 798	21.6	2 409	19.0	2 389	25.2
110%超～120%以下	3 532	15.9	946	7.4	2 586	27.2
120%超 (再掲)	2 480	11.2	254	2.0	2 226	23.5
100%超	10 810	48.7	3 609	28.4	7 201	75.9

図 6 在所率階級別にみた保育所数



(3) 0歳児が入所している保育所は54.6%

保育所の在所児を年齢別にみると、「4歳」が433,240人で最も多く、次いで「5歳」の429,943人となっている。

これを前年と比較すると、「6歳以上」は17,405人(8.8%)、「2歳」は12,062人(5.0%)などいずれの年齢でも増加している。(表9)

表9 保育所の年齢別在所児数の年次推移

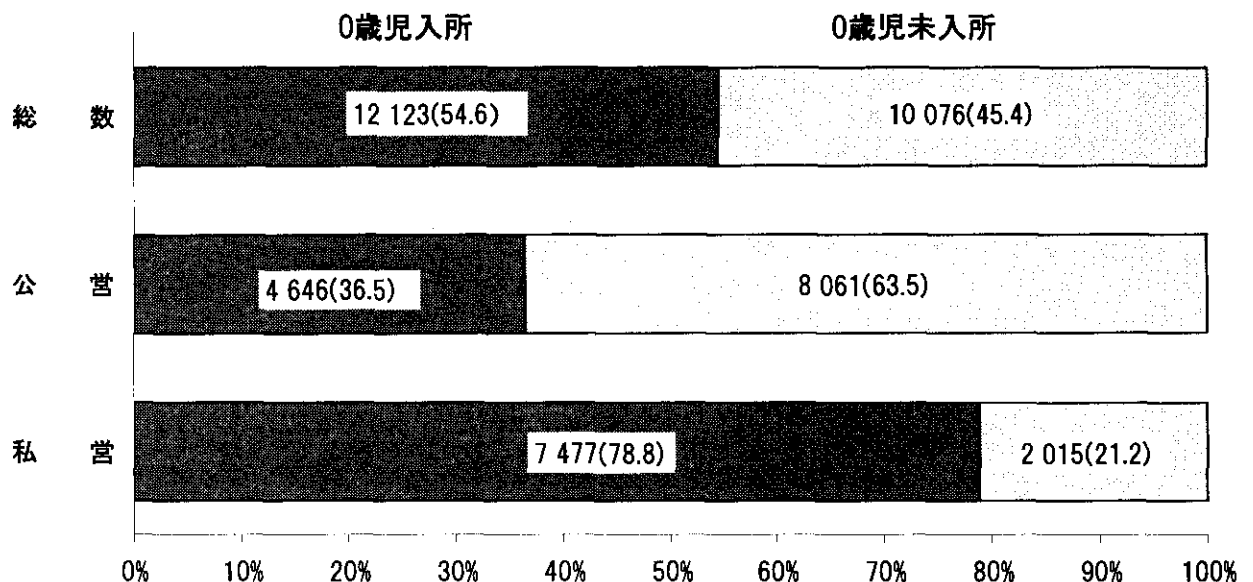
	平成2年 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	対前年	
								増減数	増減率(%)
在 所 児 数									
総 数	1 723 775	1 678 866	1 701 655	1 738 802	1 789 599	1 844 244	1 904 067	59 823	3.2
0歳	23 408	32 142	32 582	33 653	37 090	39 984	40 075	91	0.2
1歳	100 446	129 310	137 130	141 918	152 759	163 337	171 163	7 826	4.8
2歳	179 652	201 717	212 585	220 267	229 375	239 789	251 851	12 062	5.0
3歳	317 141	323 557	325 299	335 813	348 104	351 236	361 897	10 661	3.0
4歳	432 146	402 766	407 288	407 099	421 957	429 581	433 240	3 659	0.9
5歳	443 759	397 714	396 360	404 338	404 239	421 824	429 943	8 119	1.9
6歳以上	227 223	191 660	190 411	195 714	196 075	198 493	215 898	17 405	8.8
構 成 割 合 (%)									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	.	.
0歳	1.4	1.9	1.9	1.9	2.1	2.2	2.1	.	.
1歳	5.8	7.7	8.1	8.2	8.5	8.9	9.0	.	.
2歳	10.4	12.0	12.5	12.7	12.8	13.0	13.2	.	.
3歳	18.4	19.3	19.1	19.3	19.5	19.0	19.0	.	.
4歳	25.1	24.0	23.9	23.4	23.6	23.3	22.8	.	.
5歳	25.7	23.7	23.3	23.3	22.6	22.9	22.6	.	.
6歳以上	13.2	11.4	11.2	11.3	11.0	10.8	11.3	.	.

また、0歳児が1人以上入所している保育所は、総数では12,123施設(54.6%)となっている。

これを公営—私営別にみると、私営は7,477施設(78.8%)となっているが、公営では4,646施設(36.5%)となっている。(図7)

図7 0歳児が入所している保育所数

平成12年



(4) 保育所の閉所時刻、「18：01以降」が半数を超える

保育所の開所時刻についてみると、「7：29以前」が年々増加し、7,496施設（33.8％）となっている。
閉所時刻では「18：01以降」が年々増加し、「18：01～18：30」が4,086施設（18.4％）、「18：31以降」が8,493施設（38.3％）で、あわせると施設の半数を超している。（図8、図9、統計表第8表）

図8 保育所の開所時刻の年次推移

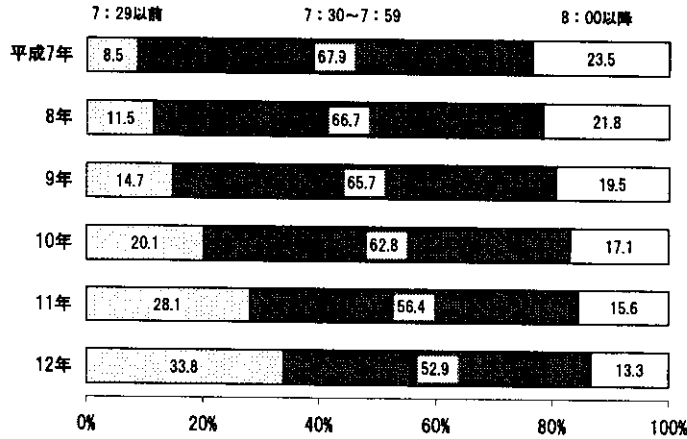
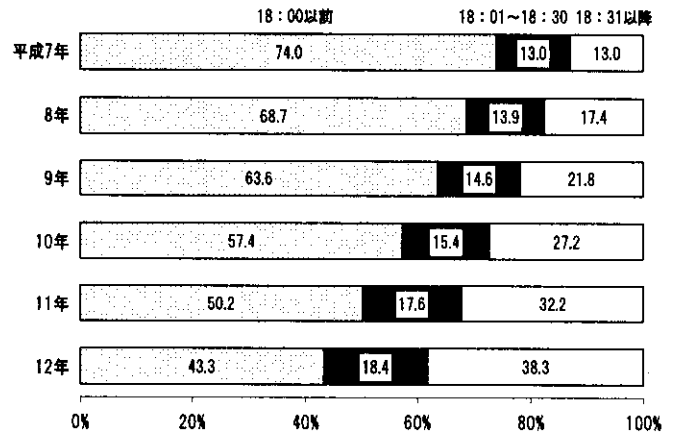


図9 保育所の閉所時刻の年次推移



また、開所時刻と閉所時刻についてみると、「7:30~7:59」に開所し、「17:31~18:00」に閉所する保育所が5,042施設(22.7%)と最も多く、次いで「7:00~7:29」に開所し、「18:31~19:00」に閉所する保育所が4,960施設(22.3%)となっている。(表10)

表10 保育所の開所時刻と閉所時刻

		平成12年						
		総数	閉所時刻					
			17:00以前	17:01~17:30	17:31~18:00	18:01~18:30	18:31~19:00	19:01以降
開 所 時 刻	総数	22 199	1 225	1 853	6 542	4 086	6 786	1 707
	6:59以前	83	1	-	3	7	26	46
	7:00~7:29	7 413	6	36	390	957	4 960	1 064
	7:30~7:59	11 744	229	1 097	5 042	3 049	1 755	572
	8:00~8:29	2 548	702	632	1 092	71	45	6
	8:30~8:59	390	284	88	14	2	-	2
	9:00以降	21	3	-	1	-	-	17
			構 成 割 合 (%)					
	総数	100.0	5.5	8.3	29.5	18.4	30.6	7.7
	6:59以前	0.4	0.0	-	0.0	0.0	0.1	0.2
	7:00~7:29	33.4	0.0	0.2	1.8	4.3	22.3	4.8
	7:30~7:59	52.9	1.0	4.9	22.7	13.7	7.9	2.6
	8:00~8:29	11.5	3.2	2.8	4.9	0.3	0.2	0.0
	8:30~8:59	1.8	1.3	0.4	0.1	0.0	-	0.0
	9:00以降	0.1	0.0	-	0.0	-	-	0.1

(5) 延長保育、40.3%の保育所で実施

延長保育（開所時間が11時間を超えるもの）を実施している保育所は、8,939施設で前年に比べ1,469施設（19.7%）増加している。延長保育を実施している保育所は増加を続けており、平成12年は平成7年の2.9倍となっている。

また、公営—私営別に、延長保育を実施している保育所が全体の保育所に占める割合をみると、総数では40.3%、公営では22.0%、私営では64.7%となっている。前年に比べ、総数では6.8ポイント、公営は5.1ポイント、私営では8.5ポイントの増加となっている（図10、図11、統計表第8表）

図10 延長保育実施保育所数の年次推移

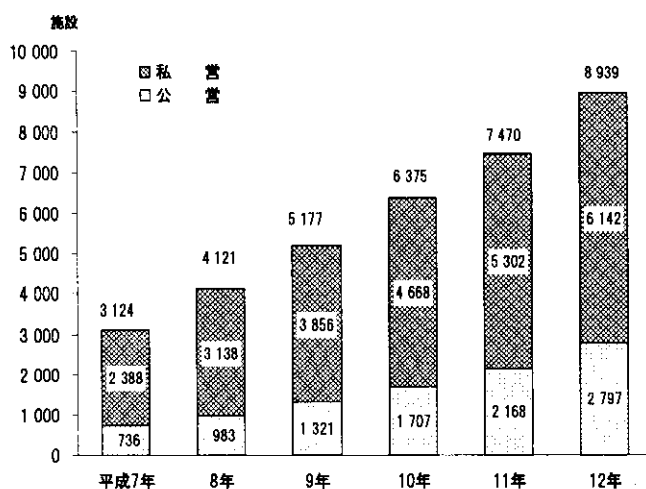
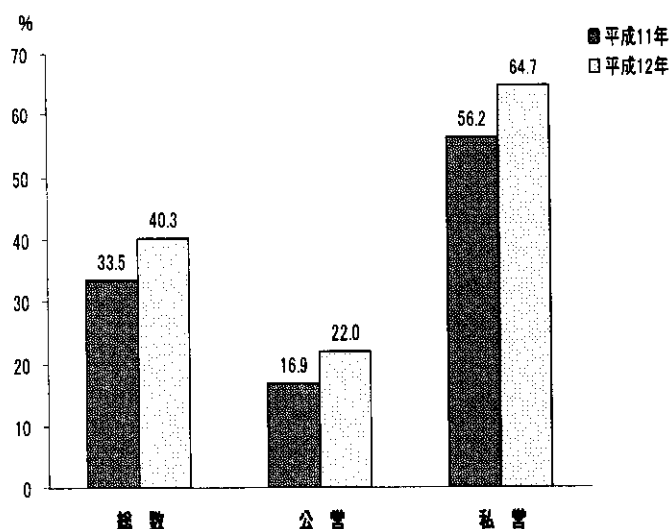


図11 延長保育実施保育所数の割合



延長保育の実施状況の割合を公営—私営の指定都市・中核市—市部—町村別にみると、公営では「指定都市・中核市」が31.9%で最も多く、私営では「市部」が68.1%となっている。（表11）

表11 公営—私営別にみた指定都市・中核市—市部—町村の延長保育実施状況

	平成12年					
	公 営			私 営		
	総数	延長保育あり	延長保育なし	総数	延長保育あり	延長保育なし
	施 設 数					
指定都市・中核市	2 330	744	1 586	2 642	1 771	871
市 部	4 986	1 391	3 595	4 705	3 202	1 503
町 村	5 391	662	4 729	2 145	1 169	976
	構 成 割 合 (%)					
指定都市・中核市	100.0	31.9	68.1	100.0	67.0	33.0
市 部	100.0	27.9	72.1	100.0	68.1	31.9
町 村	100.0	12.3	87.7	100.0	54.5	45.5

注：指定都市・中核市には東京都区部を含む。

(6) 開所時間が長い施設ほど、在so率がk高i

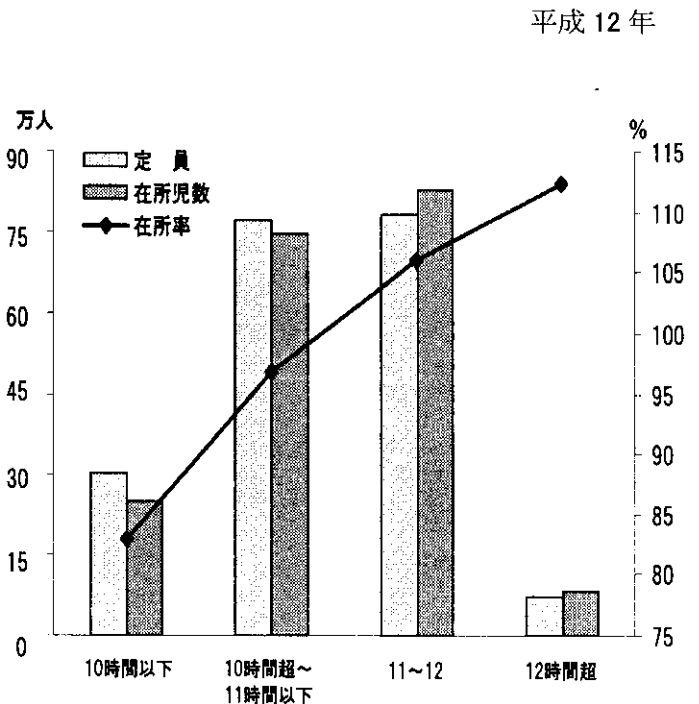
開所時間別に在so率をみると、「10時間以下」では82.9%となっているが、開所時間が長い保育所ほど在so率が高くなり、「12時間超」では112.3%となっている。

また、延長保育を実施していない保育所の在so率は92.9%であるのに対し、延長保育を実施している保育所では106.4%となっている。(表12、図12)

表12 公営-私営別にみた開所時間別の保育所数、定員、在so児数、在so率

平成12年				
	施設数	定員	在so児数	在so率(%)
総 数				
総 数	22 199	1 925 641	1 904 067	98.9
10時間以下	4 260	301 162	249 711	82.9
10時間超～11時間以下	9 000	771 689	746 600	96.7
11時間超～12時間以下	8 193	781 359	827 541	105.9
12時間超	746	71 431	80 215	112.3
(再掲)				
延長保育あり	8 939	852 790	907 756	106.4
延長保育なし	13 260	1 072 851	996 311	92.9
公 営				
総 数	12 707	1 093 012	996 083	91.1
10時間以下	3 678	260 431	209 258	80.4
10時間超～11時間以下	6 232	541 788	502 635	92.8
11時間超～12時間以下	2 735	284 015	277 334	97.6
12時間超	62	6 778	6 856	101.2
(再掲)				
延長保育あり	2 797	290 793	284 190	97.7
延長保育なし	9 910	802 219	711 893	88.7
私 営				
総 数	9 492	832 629	907 984	109.1
10時間以下	582	40 731	40 453	99.3
10時間超～11時間以下	2 768	229 901	243 965	106.1
11時間超～12時間以下	5 458	497 344	550 207	110.6
12時間超	684	64 653	73 359	113.5
(再掲)				
延長保育あり	6 142	561 997	623 566	111.0
延長保育なし	3 350	270 632	284 418	105.1

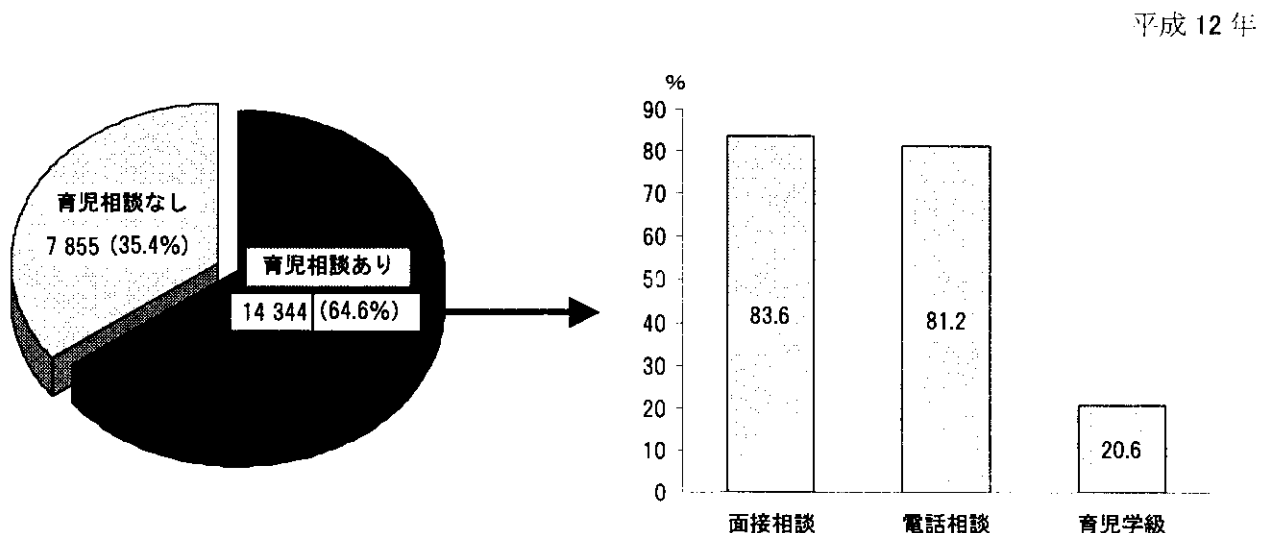
図12 開所時間別にみた保育所の定員、在so児数、在so率



(7) 育児相談は64.6%の保育所で実施

育児相談を実施している保育所は14,344施設(64.6%)となっている。その実施状況をみると、「面接相談」が83.6%、「電話相談」が81.2%等となっている。(図13)

図13 育児相談の実施状況



3 児童福祉施設(保育所を除く)の状況

(1) 児童養護施設の在在率が増加傾向

保育所以外の児童福祉施設をみると、定員では児童養護施設が33,903人で前年に比べ150人、障害児施設が46,878人で110人増加している。

在所児(者)数は、障害児施設が39,422人で前年に比べ1,103人、児童養護施設が28,913人で465人増加している。(表13)

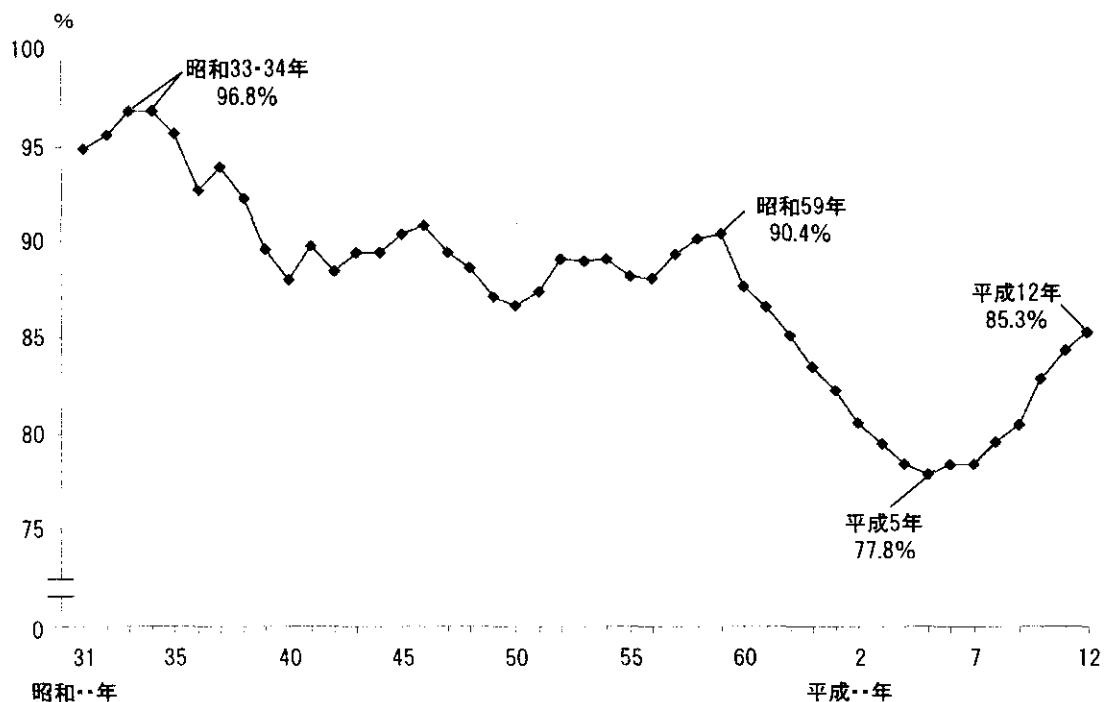
表13 児童福祉施設の定員と在所児(者)の年次推移

	平成2年 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	対前年	
								増減数	増減率(%)
定 員									
総 数	93 515	89 728	89 136	88 174	89 707	88 685	88 865	180	0.2
乳児院	3 843	3 746	3 698	3 654	3 614	3 654	3 610	△ 44	△ 1.2
母子生活支援施設	6 546	6 057	6 184	5 892	5 904	5 754	5 705	△ 49	△ 0.9
児童養護施設	34 076	32 824	32 699	32 386	33 865	33 753	33 903	150	0.4
障害児施設	50 703	48 578	48 159	47 552	47 384	46 768	46 878	110	0.2
児童自立支援施設	4 893	4 580	4 580	4 582	4 844	4 510	4 474	△ 36	△ 0.8
在 所 児 (者) 数									
総 数	72 597	68 872	69 168	69 620	71 205	71 401	72 909	1 508	2.1
乳児院	2 599	2 566	2 644	2 652	2 706	2 772	2 784	12	0.4
母子生活支援施設	11 936	11 245	11 406	11 320	11 390	11 525	11 555	30	0.3
児童養護施設	27 423	25 741	26 012	26 046	28 041	28 448	28 913	465	1.6
障害児施設	40 546	38 810	38 733	39 094	38 460	38 319	39 422	1 103	2.9
児童自立支援施設	2 029	1 755	1 779	1 828	1 998	1 862	1 790	△ 72	△ 3.9

- 注：1 障害児施設とは、知的障害児施設、自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲児施設、ろうあ児施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設、肢体不自由児通園施設、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設及び情緒障害児短期治療施設の総数である。
 2 平成10年の児童福祉法改正により虚弱児施設が廃止されたため、平成9年以前の数値は虚弱児施設を除外して計上している。
 3 母子生活支援施設の定員は世帯数であり、定員と在所児(者)数は総数に含まない。
 4 助産施設の定員と在所児(者)数は総数に含まない。

児童養護施設の在在率の年次推移をみると、昭和30年代から50年代にかけては80%台後半から90%台で推移し、昭和59年から平成5年までは減少していたが、平成6年以降は増加に転じ、平成12年は85.3%となっている。(図14)

図14 児童養護施設の在在率の年次推移



(2) 児童養護施設の在所児(者)、「5～9歳」が増加

児童養護施設の在所児(者)数を年齢階級別にみると、「10～14歳」が10,117人で最も多く、次いで「5～9歳」の9,050人、「15～17歳」の5,093人等となっている。

これを前年と比較すると、「10～14歳」「15～17歳」では減少しているが、「5～9歳」は428人(5.0%)、「0～4歳」は119人(3.2%)増加している。(表14)

表14 児童養護施設の年齢階級別在所児(者)数の年次推移

	平成2年 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	対前年	
								増減数	増減率(%)
在所児(者)数									
総数	27 423	25 741	26 012	26 046	28 041	28 448	28 913	465	1.6
0～4歳	2 852	2 951	3 121	3 352	3 654	3 671	3 790	119	3.2
5～9歳	7 757	7 317	7 458	7 631	8 341	8 622	9 050	428	5.0
10～14歳	11 091	9 793	9 672	9 499	10 105	10 178	10 117	△ 61	△ 0.6
15～17歳	5 108	4 905	5 009	4 800	5 122	5 135	5 093	△ 42	△ 0.8
18歳以上	615	775	752	764	819	842	863	21	2.5
構成割合(%)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	.	.
0～4歳	10.4	11.5	12.0	12.9	13.0	12.9	13.1	.	.
5～9歳	28.3	28.4	28.7	29.3	29.7	30.3	31.3	.	.
10～14歳	40.4	38.0	37.2	36.5	36.0	35.8	35.0	.	.
15～17歳	18.6	19.1	19.3	18.4	18.3	18.1	17.6	.	.
18歳以上	2.2	3.0	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	.	.

(3) 児童養護施設から「家庭復帰」した者は入所期間1年未満が約4割

過去1年間に児童養護施設を退所した児(者)は7,254人となっている。

「家庭復帰」した児(者)は、入所期間が1年未満の児(者)が37.3%となっており、「就職」した児(者)は10～15年が27.2%とそれぞれ多くなっている。(表15)

表15 児童養護施設の退所理由・入所期間別にみた退所者数

	総数	平成11年10月2日～平成12年10月1日								
		1年未満	1年以上 2年未満	2～3	3～4	4～5	5～10	10～15	15年以上	
退所児(者)数										
総数	7 254	1 940	893	638	489	394	1 140	824	936	
就職	1 622	50	65	79	109	109	426	441	343	
家庭復帰	4 448	1 659	707	458	305	230	559	248	282	
他の社会福祉施設等へ転所	722	160	84	72	52	41	108	97	108	
その他	462	71	37	29	23	14	47	38	203	
構成割合(%)										
総数	100.0	26.7	12.3	8.8	6.7	5.4	15.7	11.4	12.9	
就職	100.0	3.1	4.0	4.9	6.7	6.7	26.3	27.2	21.1	
家庭復帰	100.0	37.3	15.9	10.3	6.9	5.2	12.6	5.6	6.3	
他の社会福祉施設等へ転所	100.0	22.2	11.6	10.0	7.2	5.7	15.0	13.4	15.0	
その他	100.0	15.4	8.0	6.3	5.0	3.0	10.2	8.2	43.9	

注：その他には、公営住宅への入居、入院、死亡を含む。

4 老人ホームの状況

(1) 軽費老人ホーム（介護利用型（ケアハウス））、1,160 施設に

老人ホームの施設数は 7,206 施設で、前年に比べ 473 施設（7.0%）増加している。前年に比べ増加したのは特別養護老人ホームが 249 施設（5.9%）、軽費老人ホーム（介護利用型（ケアハウス））が 175 施設（17.8%）等となっている。（表 16）

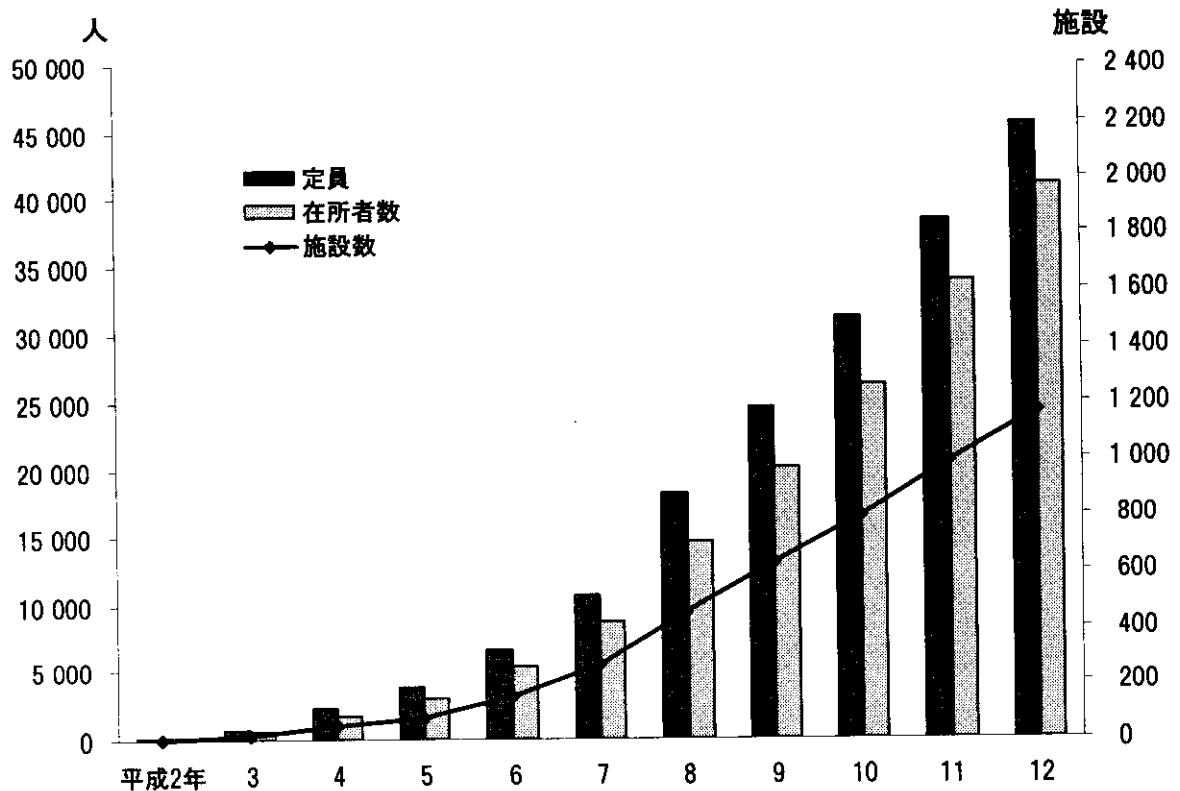
軽費老人ホーム（介護利用型（ケアハウス））は、平成 2 年以降、施設数、定員、在所者数いずれも増加しつづけており、平成 12 年は施設数が 1,160 施設、定員が 45,672 人、在所者数が 40,990 人となっている。（図 15、統計表第 2・3・4・7 表）

表 16 老人ホームの施設数の年次推移

	平成2年 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	対 前 年	
								増減数	増減率(%)
総 数	3 678	4 971	5 420	5 855	6 260	6 733	7 206	473	7.0
養護老人ホーム	950	947	947	949	949	949	949	0	0
特別養護老人ホーム	2 260	3 201	3 458	3 713	3 942	4 214	4 463 (注)	249	5.9
軽費老人ホーム	295	551	740	912	1 082	1 272	1 444	172	13.5
A 型	254	252	252	251	250	249	246	△ 3	△ 1.2
B 型	38	38	38	38	38	38	38	0	0
介護利用型(ケアハウス)	3	261	450	623	794	985	1 160	175	17.8
有料老人ホーム	173	272	275	281	287	298	350	52	17.4

注：「平成12年介護サービス施設・事業所調査」において、介護老人福祉施設として把握した数値である。

図 15 軽費老人ホーム（介護利用型（ケアハウス））の施設数、定員、在所者数の年次推移



(2) 有料老人ホームの退所者の退所理由は「死亡」が約5割

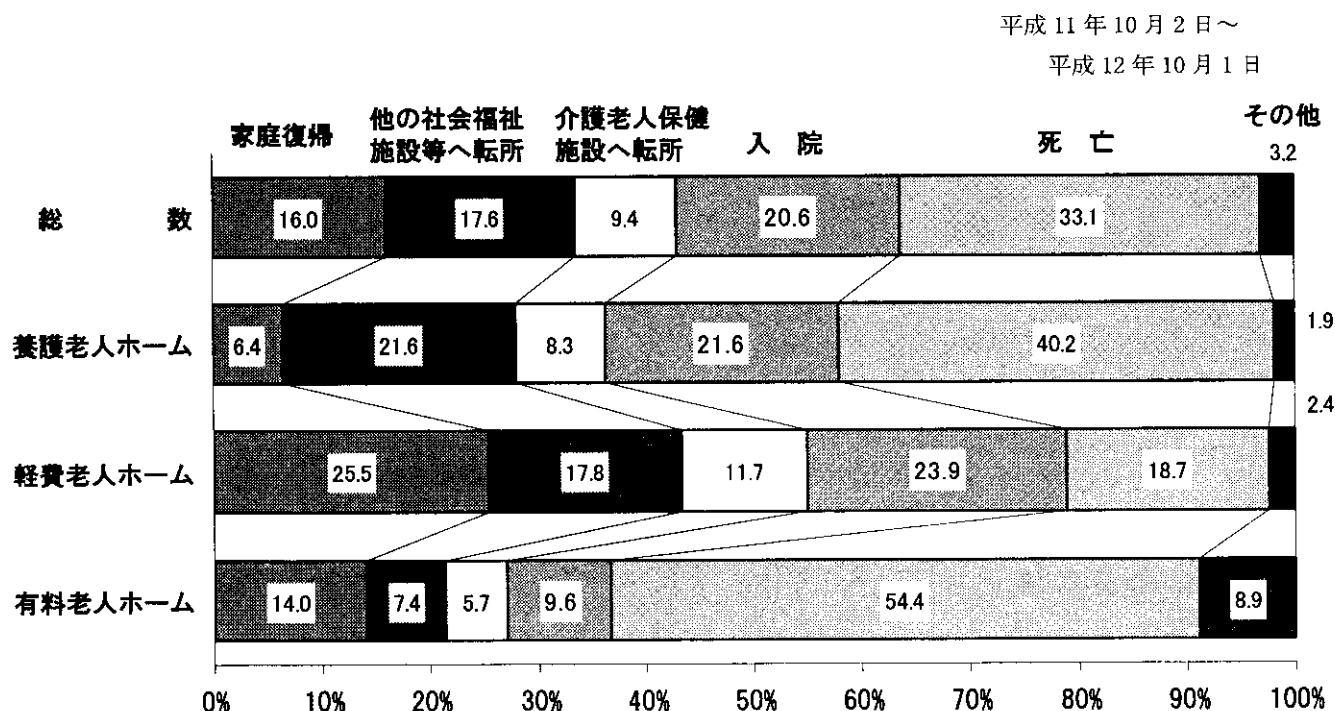
老人ホーム（特別養護老人ホームを除く）における過去1年間の退所者数は、22,674人となっている。施設の種別別にみると、「養護老人ホーム」は「死亡」が40.2%、「他の社会福祉施設等に転所」「入院」が21.6%となっている。また、「軽費老人ホーム」は「家庭復帰」が25.5%、「入院」が23.9%となっており、「有料老人ホーム」では「死亡」が54.4%、「家庭復帰」が14.0%となっている。（表17、図16）

表17 老人ホームの種類・退所理由別にみた退所者数

平成11年10月2日～
平成12年10月1日

	総数	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	有料老人ホーム
退 所 者 数				
総 数	22 674	9 053	9 915	3 706
家 庭 復 帰	3 633	583	2 530	520
他の社会福祉施設等へ転所	3 994	1 951	1 769	274
介護老人保健施設へ転所	2 126	754	1 159	213
入 院	4 677	1 955	2 368	354
死 亡	7 513	3 641	1 855	2 017
そ の 他	731	169	234	328
構 成 割 合 (%)				
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
家 庭 復 帰	16.0	6.4	25.5	14.0
他の社会福祉施設等へ転所	17.6	21.6	17.8	7.4
介護老人保健施設へ転所	9.4	8.3	11.7	5.7
入 院	20.6	21.6	23.9	9.6
死 亡	33.1	40.2	18.7	54.4
そ の 他	3.2	1.9	2.4	8.9

図16 老人ホームの種類・退所理由別にみた退所者数の構成割合



5 精神障害者社会復帰施設の定員が平成2年の約6倍

障害児(者)関係施設は 6,123 施設で、前年に比べ 265 施設 (4.5%) 増加しており、「精神障害者社会復帰施設」の増加率が高くなっている。(表 18)

定員の推移をみると「精神障害者社会復帰施設」の伸びが大きく、平成2年からみると 6.4 倍となっている。(図 17、統計表第 3 表)

表 18 障害児(者)関係施設の種類別にみた施設数・定員の年次推移

	平成2年 (1990)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	対前年	
								増減数	増減率(%)
総 数	3 682	4 723	4 960	5 257	5 537	5 858	6 123	265	4.5
身体障害者更生援護施設	1 033	1 321	1 394	1 488	1 577	1 668	1 766	98	5.9
児童福祉施設(障害児関係)	827	837	832	829	833	833	834	1	0.1
知的障害者援護施設	1 732	2 332	2 449	2 590	2 726	2 884	3 002	118	4.1
精神障害者社会復帰施設	90	233	285	350	401	473	521	48	10.1
定 員 (人)									
総 数	184 975	221 395	229 498	238 295	246 652	254 947	266 027	11 080	4.3
身体障害者更生援護施設	38 965	45 509	46 995	48 545	50 151	51 368	53 052	1 684	3.3
児童福祉施設(障害児関係)	50 703	48 578	48 159	47 552	47 384	46 768	46 878	110	0.2
知的障害者援護施設	93 719	123 022	128 937	135 470	141 369	147 694	155 897	8 203	5.6
精神障害者社会復帰施設	1 588	4 286	5 407	6 728	7 748	9 117	10 200	1 083	11.9

注：1 児童福祉施設(障害児関係)とは、知的障害児施設、自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲児施設、ろうあ児施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設、肢体不自由児通園施設、肢体不自由児療養施設、重症心身障害児施設及び情緒障害児短期治療施設の総数である。

2 平成10年の児童福祉法改正により虚弱児施設が廃止されたため、平成9年以前の数値は虚弱児施設を除外して計上している。

図 17 障害児(者)関係施設の種類別にみた定員の指数の年次推移(平成2年=100)

